

平成30年度

勝浦市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 0 号  
令和 元年 8 月 2 3 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一  
勝浦市監査委員 佐 藤 啓 史

平成 3 0 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比 .....	12
○ 歳出の状況 .....	13
第1款 議会費 .....	14
第2款 総務費 .....	14
第3款 民生費 .....	15
第4款 衛生費 .....	16
第5款 農林水産業費 .....	16
第6款 商工費 .....	17
第7款 土木費 .....	18
第8款 消防費 .....	19
第9款 教育費 .....	19
第10款 災害復旧費 .....	20
第11款 公債費 .....	21
第12款 予備費 .....	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比 .....	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定） .....	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） .....	26
4. 後期高齢者医療特別会計 .....	28
5. 介護保険特別会計 .....	30
財産に関する調書 .....	33
基金運用状況審査意見 .....	35
む す び .....	37
○ 決算審査資料 .....	39

# 勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査対象

- 平成30年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

## 第2. 審査期間

令和元年7月19日から令和元年8月20日まで

## 第3. 審査方法

平成30年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

## 第4. 審査結果

審査に付された平成30年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

# 1. 一 般 会 計

## 決算の概況

平成30年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	10,210,985,000	9,609,031,556	△ 601,953,444	94.1
歳 出	10,210,985,000	9,257,811,319	953,173,681	90.7
差引残額		351,220,237		

歳入決算額は9,609,031,556円、歳出決算額は9,257,811,319円で、歳入歳出差引残額は351,220,237円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,293,822,979円(11.9%)の減少、歳出決算で1,358,009,016円(12.8%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で94.1%(前年度99.0%)、歳出で90.7%(前年度96.4%)となっている。

## 歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,107,882,000	2,133,205,350	25,323,350	101.2	22.2
2. 地 方 譲 与 税	65,000,000	69,174,000	4,174,000	106.4	0.7
3. 利子割交付金	2,000,000	2,403,000	403,000	120.2	0.0
4. 配当割交付金	9,000,000	7,882,000	△ 1,118,000	87.6	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	7,247,000	△ 2,753,000	72.5	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	344,000,000	347,723,000	3,723,000	101.1	3.6
7. ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	22,985,760	△ 14,240	99.9	0.3
8. 自動車取得税 交 付 金	25,000,000	24,960,000	△ 40,000	99.8	0.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,616,000	3,616,000	0	100.0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,439,410,000	2,447,951,000	8,541,000	100.4	25.5
11. 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,390,000	2,454,000	64,000	102.7	0.0

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分担金及び 負担金	140,404,000	123,031,681	△ 17,372,319	87.6	1.3
13. 使用料及び 手数料	189,042,000	185,238,683	△ 3,803,317	98.0	1.9
14. 国庫支出金	904,936,000	736,947,782	△ 167,988,218	81.4	7.7
15. 県支出金	472,914,000	434,482,600	△ 38,431,400	91.9	4.5
16. 財産収入	40,161,000	36,999,800	△ 3,161,200	92.1	0.4
17. 寄附金	573,932,000	573,789,975	△ 142,025	100.0	6.0
18. 繰入金	1,102,517,000	1,067,874,430	△ 34,642,570	96.9	11.1
19. 繰越金	287,034,000	287,034,200	200	100.0	3.0
20. 諸収入	348,369,000	361,453,295	13,084,295	103.8	3.7
21. 市債	1,120,378,000	732,578,000	△ 387,800,000	65.4	7.6
歳入合計	10,210,985,000	9,609,031,556	△ 601,953,444	94.1	100.0

上表のほか調定額は10,044,536,108円、不納欠損額28,751,008円、収入未済額406,753,544円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.7%で、前年度と比較すると1.6ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	2,107,882,000	2,369,041,302	2,133,205,350	28,434,808	207,401,144
29	2,106,316,000	2,405,469,815	2,119,905,285	46,024,772	239,539,758
28	2,075,936,000	2,408,562,199	2,093,586,471	43,469,400	271,506,328
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)	
30	101.2	90.0	22.2	101.9	
29	100.6	88.1	19.4	101.3	
28	100.9	86.9	16.9	100.0	

市税収入額は、歳入総額の22.2%を占め、前年度の19.4%と比較すると2.8ポイントの増加を示している。

予算現額2,107,882,000円に対し、調定額2,369,041,302円、収入済額2,133,205,350円、不納欠損額28,434,808円、収入未済額207,401,144円となっている。

収入済額は、予算現額に対し25,323,350円(1.2%)の増加、調定額に対する収入率は90.0%(前年度88.1%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると13,300,065円(0.6%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対比
	30	29	28	30	29	28	
1. 市民税	800,692,667	816,537,541	796,479,768	37.5	38.5	38.0	98.1
2. 固定資産税	1,128,713,579	1,110,260,620	1,098,238,565	52.9	52.4	52.5	101.7
3. 軽自動車税	50,772,829	49,362,171	47,824,163	2.4	2.3	2.3	102.9
4. 市たばこ税	115,740,047	117,711,853	124,672,025	5.4	5.6	6.0	98.3
5. 特別 保 有 地 税	6,265,328	0	0	0.3	0.0	0.0	皆増
6. 入湯税	31,020,900	26,033,100	26,371,950	1.5	1.2	1.3	119.2
合計	2,133,205,350	2,119,905,285	2,093,586,471	100.0	100.0	100.0	100.6

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	65,000,000	69,174,000	69,174,000	106.4	100.0	0.7	101.5
29	68,000,000	67,825,000	67,825,000	99.7	100.0	0.6	99.5
28	68,000,000	68,147,000	68,147,000	100.2	100.0	0.6	100.0

予算現額65,000,000円に対し、調定額及び収入済額は69,174,000円で4,174,000円(6.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,349,000円(2.0%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税19,973,000円、自動車重量譲与税49,201,000円となっている。



### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	2,000,000	2,403,000	2,403,000	120.2	100.0	0.0	149.1
29	2,000,000	2,475,000	2,475,000	123.8	100.0	0.0	153.5
28	1,000,000	1,612,000	1,612,000	161.2	100.0	0.0	100.0

予算現額2,000,000円に対し、調定額及び収入済額は2,403,000円で403,000円(20.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると72,000円(2.9%)の減少を示している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	9,000,000	7,882,000	7,882,000	87.6	100.0	0.1	111.6
29	7,000,000	9,489,000	9,489,000	135.6	100.0	0.1	134.4
28	9,000,000	7,062,000	7,062,000	78.5	100.0	0.1	100.0

予算現額9,000,000円に対し、調定額及び収入済額は7,882,000円で1,118,000円(12.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,607,000円(16.9%)の減少を示している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	10,000,000	7,247,000	7,247,000	72.5	100.0	0.1	139.7
29	11,000,000	11,043,000	11,043,000	100.4	100.0	0.1	212.8
28	7,000,000	5,189,000	5,189,000	74.1	100.0	0.0	100.0

予算現額10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は7,247,000円で2,753,000円(27.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,796,000円(34.4%)の減少を示している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	344,000,000	347,723,000	347,723,000	101.1	100.0	3.6	111.8
29	311,000,000	316,920,000	316,920,000	101.9	100.0	2.9	101.9
28	308,000,000	310,937,000	310,937,000	101.0	100.0	2.5	100.0

予算現額344,000,000円に対し、調定額及び収入済額は347,723,000円で3,723,000円(1.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると30,803,000円(9.7%)の増加を示している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	23,000,000	22,985,760	22,985,760	99.9	100.0	0.3	96.2
29	23,000,000	23,136,890	23,136,890	100.6	100.0	0.2	96.8
28	23,000,000	23,904,965	23,904,965	103.9	100.0	0.2	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は22,985,760円で14,240円(0.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると151,130円(0.7%)の減少を示している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	25,000,000	24,960,000	24,960,000	99.8	100.0	0.3	137.0
29	26,000,000	27,033,000	27,033,000	104.0	100.0	0.3	148.4
28	18,000,000	18,221,000	18,221,000	101.2	100.0	0.1	100.0

予算現額25,000,000円に対し、調定額及び収入済額は24,960,000円で40,000円(0.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,073,000円(7.7%)の減少を示している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	3,616,000	3,616,000	3,616,000	100.0	100.0	0.0	104.6
29	3,010,000	3,010,000	3,010,000	100.0	100.0	0.0	87.0
28	3,458,000	3,458,000	3,458,000	100.0	100.0	0.0	100.0

調定額及び収入済額は3,616,000円で予算現額と同額となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると606,000円(20.1%)の増加を示している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	2,439,410,000	2,447,951,000	2,447,951,000	100.4	100.0	25.5	96.8
29	2,502,654,000	2,508,366,000	2,508,366,000	100.2	100.0	23.0	99.2
28	2,512,783,000	2,529,166,000	2,529,166,000	100.7	100.0	20.4	100.0

地方交付税は、歳入総額の25.5%を占め、前年度の23.0%と比較すると2.5ポイントの増加を示している。

予算現額2,439,410,000円に対し、調定額及び収入済額は2,447,951,000円で8,541,000円(0.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると60,415,000円(2.4%)の減少を示している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	2,390,000	2,454,000	2,454,000	102.7	100.0	0.0	102.7
29	2,722,000	2,184,000	2,184,000	80.2	100.0	0.0	91.4
28	2,680,000	2,390,000	2,390,000	89.2	100.0	0.0	100.0

予算現額2,390,000円に対し、調定額及び収入済額は2,454,000円で64,000円(2.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると270,000円(12.4%)の増加を示している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	140,404,000	123,715,341	123,031,681	683,660	87.6	99.4	1.3	103.4
29	126,459,000	120,605,800	119,694,047	911,753	94.7	99.2	1.1	100.5
28	118,353,000	119,567,939	119,041,094	526,845	100.6	99.6	1.0	100.0

予算現額140,404,000円に対し、調定額123,715,341円、収入済額123,031,681円、収入未済額683,660円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,372,319円(12.4%)の減少、調定額に対する収入率は99.4%(前年度99.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,337,634円(2.8%)の増加を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金16,522,740円、土木費分担金41,835円、負担金で民生費負担金58,797,998円、衛生費負担金50,810円、教育費負担金47,618,298円となっている。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	189,042,000	191,869,723	185,238,683	316,200	6,314,840
29	194,330,000	192,610,859	186,906,355	327,800	5,376,704
28	190,531,000	196,369,496	190,792,421	244,400	5,332,675
年度	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数	
30	98.0	96.5	1.9	97.1	
29	96.2	97.0	1.7	98.0	
28	100.1	97.2	1.5	100.0	

予算現額189,042,000円に対し、調定額191,869,723円、収入済額185,238,683円、不納欠損額316,200円、収入未済額6,314,840円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,803,317円(2.0%)の減少、調定額に対する収入率は96.5%(前年度97.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,667,672円(0.9%)の減少を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で87,202,493円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で98,036,190円となっている。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
30	904,936,000	906,594,782	736,947,782	169,647,000	81.4	81.3	7.7	80.4
29	776,382,672	750,540,671	746,914,671	3,626,000	96.2	99.5	6.9	81.5
28	983,972,370	944,318,595	916,263,118	28,055,477	93.1	97.0	7.4	100.0

国庫支出金は、歳入総額の7.7%を占め、前年度6.9%と比較すると0.8ポイントの増加を示している。  
 予算現額904,936,000円に対し、調定額906,594,782円、収入済額736,947,782円、収入未済額169,647,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し167,988,218円(18.6%)の減少、調定額に対する収入率は81.3%(前年度99.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,966,889円(1.3%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で606,130,702円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で124,385,227円、民生費委託金等の委託金で6,431,853円となっている。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
30	472,914,000	452,742,600	434,482,600	18,260,000	91.9	96.0	4.5	96.0
29	432,941,000	419,801,736	419,801,736	0	97.0	100.0	3.9	92.7
28	477,898,000	452,714,406	452,714,406	0	94.7	100.0	3.6	100.0

県支出金は、歳入総額の4.5%を占め、前年度3.9%と比較すると0.6ポイントの増加を示している。  
 予算現額472,914,000円に対し、調定額452,742,600円、収入済額434,482,600円、収入未済額18,260,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し38,431,400円(8.1%)の減少、調定額に対する収入率は96.0%(前年度100.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると14,680,864円(3.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で245,688,002円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で146,714,070円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で42,080,528円となっている。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	40,161,000	36,999,800	36,999,800	0	92.1	100.0	0.4	657.9
29	23,513,000	17,195,958	16,954,343	241,615	72.1	98.6	0.2	301.5
28	5,316,000	5,623,798	5,623,798	0	105.8	100.0	0.0	100.0

予算現額40,161,000円に対し、調定額及び収入済額は36,999,800円で3,161,200円(7.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると20,045,457円(118.2%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で24,686,130円、不動産売払収入等の財産売払収入で12,313,670円となっている。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	573,932,000	573,789,975	573,789,975	100.0	100.0	6.0	18.7
29	574,000,000	572,618,293	572,618,293	99.8	100.0	5.3	18.6
28	3,100,261,000	3,073,599,572	3,073,599,572	99.1	100.0	24.8	100.0

予算現額573,932,000円に対し、調定額及び収入済額は573,789,975円で142,025円(0.0%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,171,682円(0.2%)の増加を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金568,467,000円、民生費寄附金5,322,975円となっている。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	1,102,517,000	1,067,874,430	1,067,874,430	96.9	100.0	11.1	89.6
29	2,483,264,000	2,366,603,990	2,366,603,990	95.3	100.0	21.7	198.5
28	1,296,006,000	1,192,005,969	1,192,005,969	92.0	100.0	9.6	100.0

予算現額1,102,517,000円に対し、調定額及び収入済額は1,067,874,430円で34,642,570円(3.1%)の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,298,729,560円(54.9%)の減少を示している。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	287,034,000	287,034,200	287,034,200	100.0	100.0	3.0	66.0
29	330,498,000	330,498,242	330,498,242	100.0	100.0	3.0	75.9
28	435,215,800	435,216,456	435,216,456	100.0	100.0	3.5	100.0

繰越金の収入済額は287,034,200円で、前年度と比較すると43,464,042円(13.2%)の減少を示している。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	348,369,000	365,900,195	361,453,295	0	4,446,900	103.8	98.8	3.7	90.5
29	352,009,000	401,445,583	396,995,683	0	4,449,900	112.8	98.9	3.6	99.4
28	368,461,000	403,427,195	399,220,554	84,401	4,122,240	108.3	99.0	3.2	100.0

予算現額348,369,000円に対し、調定額365,900,195円、収入済額361,453,295円、収入未済額4,446,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し13,084,295円(3.8%)の増加、調定に対する収入率は98.8%(前年度98.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると35,542,388円(9.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料4,474,802円、市預金利子21,722円、貸付金元利収入22,369,000円、受託事業収入6,704,847円、雑入327,882,924円となっている。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
30	1,120,378,000	732,578,000	732,578,000	65.4	100.0	7.6	129.2
29	656,980,000	654,480,000	654,480,000	99.6	100.0	6.0	115.4
28	586,089,000	566,989,000	566,989,000	96.7	100.0	4.6	100.0

市債は、歳入総額の7.6%を占め、前年度の6.0%に比べ1.6ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は732,578,000円で、収入済額を前年度と比較すると78,098,000円(11.9%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		平成30年度		平成29年度		比較増減		前年度対比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	1. 市 税	2,133,205,350	22.2	2,119,905,285	19.4		13,300,065	2.8	100.6
	12. 分担金及び金 負担金	123,031,681	1.3	119,694,047	1.1		3,337,634	0.2	102.8
	13. 使用料及び料 手数	185,238,683	1.9	186,906,355	1.7	△	1,667,672	0.2	99.1
	16. 財産収入	36,999,800	0.4	16,954,343	0.2		20,045,457	0.2	218.2
	17. 寄附金	573,789,975	6.0	572,618,293	5.3		1,171,682	0.7	100.2
	18. 繰入金	1,067,874,430	11.1	2,366,603,990	21.7	△	1,298,729,560	△ 10.6	45.1
	19. 繰越金	287,034,200	3.0	330,498,242	3.0	△	43,464,042	0.0	86.8
	20. 諸収入	361,453,295	3.7	396,995,683	3.6	△	35,542,388	0.1	91.0
	計	4,768,627,414	49.6	6,110,176,238	56.0	△	1,341,548,824	△ 6.4	78.0
	依存財源	2. 地方譲与税	69,174,000	0.7	67,825,000	0.6		1,349,000	0.1
3. 利子割交付金		2,403,000	0.0	2,475,000	0.0	△	72,000	0.0	97.1
4. 配当割交付金		7,882,000	0.1	9,489,000	0.1	△	1,607,000	0.0	83.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金		7,247,000	0.1	11,043,000	0.1	△	3,796,000	0.0	65.6
6. 地方消費税 交付金		347,723,000	3.6	316,920,000	2.9		30,803,000	0.7	109.7
7. ゴルフ場利用 税交付金		22,985,760	0.3	23,136,890	0.2	△	151,130	0.1	99.3
8. 自動車取得税 交付金		24,960,000	0.3	27,033,000	0.3	△	2,073,000	0.0	92.3
9. 地方特例 交付金		3,616,000	0.0	3,010,000	0.0		606,000	0.0	120.1
10. 地方交付税		2,447,951,000	25.5	2,508,366,000	23.0	△	60,415,000	2.5	97.6
11. 交通安全対策 特別交付金		2,454,000	0.0	2,184,000	0.0		270,000	0.0	112.4
14. 国庫支出金		736,947,782	7.7	746,914,671	6.9	△	9,966,889	0.8	98.7
15. 県支出金	434,482,600	4.5	419,801,736	3.9		14,680,864	0.6	103.5	
21. 市 債	732,578,000	7.6	654,480,000	6.0		78,098,000	1.6	111.9	
計	4,840,404,142	50.4	4,792,678,297	44.0		47,725,845	6.4	101.0	
合計	9,609,031,556	100.0	10,902,854,535	100.0	△	1,293,822,979	—	88.1	



自主財源は4,768,627,414円で、前年度と比較して1,341,548,824円(22.0%)の減少を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は49.6%で、前年度の56.0%に対し6.4ポイントの減少となっている。

依存財源は4,840,404,142円で前年度と比較して47,725,845円(1.0%)の増加を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は50.4%で、前年度の44.0%に対し6.4ポイントの増加となっている。

## 歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	140,428,000	137,505,636	2,922,364	97.9	1.5
2. 総務費	2,599,972,005	2,554,035,301	45,936,704	98.2	27.6
3. 民生費	3,387,486,296	3,139,705,387	247,780,909	92.7	33.9
4. 衛生費	774,303,640	743,540,735	30,762,905	96.0	8.0
5. 農林水産業費	353,018,000	293,820,979	59,197,021	83.2	3.2
6. 商工費	218,267,000	192,982,366	25,284,634	88.4	2.1
7. 土木費	490,185,000	362,297,694	127,887,306	73.9	3.9
8. 消防費	144,678,000	125,847,209	18,830,791	87.0	1.4
9. 教育費	1,218,096,000	837,066,395	381,029,605	68.7	9.0
10. 災害復旧費	15,805,000	6,672,240	9,132,760	42.2	0.1
11. 公債費	864,538,000	864,337,377	200,623	100.0	9.3
12. 予備費	4,208,059	-	4,208,059	-	-
歳出合計	10,210,985,000	9,257,811,319	953,173,681	90.7	100.0

上表のほか、翌年度繰越額639,842,000円、不用額313,331,681円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

**第1款 議会費**（人件費95.1%、人件費以外の経費4.9%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
30	140,428,000	137,505,636	2,922,364	97.9	1.5	94.1
29	146,877,000	143,921,147	2,955,853	98.0	1.3	98.5
28	147,905,000	146,172,088	1,732,912	98.8	1.2	100.0

予算現額140,428,000円に対し、支出済額は137,505,636円で、執行率は97.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると6,415,511円(4.5%)の減少を示している。

**第2款 総務費**（人件費21.4%、人件費以外の経費78.6%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	2,599,972,005	2,554,035,301	7,352,000	38,584,704	98.2	27.6	46.4
29	4,007,045,882	3,977,657,454	2,105,000	27,283,428	99.3	37.5	72.3
28	5,615,340,400	5,502,491,950	1,510,000	111,338,450	98.0	45.5	100.0

予算現額2,599,972,005円に対し、支出済額は2,554,035,301円で、執行率は98.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,423,622,153円(35.8%)の減少を示している。

総務管理費の情報管理費で7,352,000円が繰越明許費として平成31年度へ繰り越されている。

総務管理費2,302,845,921円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料362,963,012円、庁舎総合管理業務委託料25,628,400円等の委託料で454,614,511円(19.7%)、OA機器借上料98,038,779円等の使用料及び賃借料で125,799,034円(5.5%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金477,748,637円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円、若者等定住促進奨励金5,500,000円等の負担金補助及び交付金で514,473,472円(22.3%)、ふるさと応援基金積立金568,467,000円、財政調整基金積立金126,547,626円等の積立金で695,032,476円(30.2%)、人件費373,179,245円(16.2%)、その他の経費139,747,183円(6.1%)となっている。

徴税費147,242,937円の支出内訳は、地番現況図加除修正業務委託料6,058,800円、課税システム連携用土地・家屋登記データベース構築業務委託料5,875,200円等の委託料で18,059,004円(12.3%)、償還金利子及び割引料で市税過誤納還付金7,384,007円(5.0%)、人件費108,565,169円(73.7%)、その他の経費13,234,757円(9.0%)となっている。

戸籍住民基本台帳費66,659,396円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,369,600円、基幹系情報システム修正業務委託料2,592,000円等の委託料で6,140,184円(9.2%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料4,661,712円等の使用料及び賃借料で18,772,438円(28.2%)、人件費35,604,850円(53.4%)、その他の経費6,141,924円(9.2%)となっている。

選挙費14,019,610円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で3,672,769円(26.2%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で845,964円(6.0%)、人件費8,787,205円(62.7%)、その他の経費713,672円(5.1%)となっている。

統計調査費12,086,702円の支出内訳は、人件費10,912,490円(90.3%)、その他の経費1,174,212円(9.7%)となっている。

監査委員費11,180,735円の支出内訳は、人件費10,757,145円(96.2%)、その他の経費423,590円(3.8%)となっている。

### 第3款 民生費 (人件費13.1%、人件費以外の経費86.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	3,387,486,296	3,139,705,387	134,629,000	113,151,909	92.7	33.9	102.4
29	3,133,900,732	2,949,689,185	0	184,211,547	94.1	27.8	96.2
28	3,229,810,270	3,066,812,421	39,360,672	123,637,177	95.0	25.4	100.0

予算現額3,387,486,296円に対し、支出済額3,139,705,387円で、執行率は92.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると190,016,202円(6.4%)の増加を示している。

児童福祉費の認定こども園費で134,629,000円が繰次繰越として平成31年度へ繰り越されている。

社会福祉費1,751,473,801円の支出内訳は、総野園管理運営委託料206,000,000円、老人デイサービスセンター管理運営委託料42,000,000円、居宅介護支援事業業務委託料9,572,550円等の委託料で283,938,789円(16.2%)、後期高齢者医療療養給付費負担金259,801,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金13,271,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金10,466,211円、勝浦市シルバー人材センター補助金6,960,000円等の負担金補助及び交付金で300,801,748円(17.2%)、介護給付費223,510,235円、訓練等給付費96,978,062円、重度心身障害者医療費支給事業費41,332,639円、身体障害者更生医療給付費21,396,065円、老人保護措置費14,979,222円等の扶助費で443,795,059円(25.3%)、介護保険特別会計繰出金326,940,952円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金204,952,455円、後期高齢者医療特別会計繰出金76,311,980円等の繰出金で625,305,387円(35.7%)、人件費57,413,207円(3.3%)、その他の経費40,219,611円(2.3%)となっている。

児童福祉費1,009,942,169円の支出内訳は、臨時職員賃金等の賃金で75,741,959円(7.5%)、(仮称)勝浦こども園建設工事費230,000,000円、中央保育所等解体工事費57,292,920円等の工事請負費で295,156,977円(29.2%)、児童手当157,140,000円、児童扶養手当42,146,380円、子ども医療費助成事業費37,900,819円等の扶助費で242,853,816円(24.1%)、人件費325,371,984円(32.2%)、その他の経費70,817,433円(7.0%)となっている。

生活保護費378,143,962円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で289,832,020円(76.7%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で52,336,117円(13.8%)、人件費27,460,495円(7.3%)、その他の経費8,515,330円(2.2%)となっている。

災害救助費145,455円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で45,455円(31.2%)、災害見舞金を内容とする扶助費で100,000円(68.8%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費31.8%、人件費以外の経費68.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	774,303,640	743,540,735	0	30,762,905	96.0	8.0	100.3
29	903,551,000	880,635,621	0	22,915,379	97.5	8.3	118.8
28	790,534,568	741,329,231	16,257,000	32,948,337	93.8	6.1	100.0

予算現額774,303,640円に対し、支出済額は743,540,735円で、執行率は96.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると137,094,886円(15.6%)の減少を示している。

保健衛生費214,533,628円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費、修繕料等を主な内容とする需用費で9,870,078円(4.6%)、感染症等予防接種業務委託料18,698,768円、火葬場管理運営委託料16,394,400円、がん検診業務委託料14,765,761円、妊婦乳児健康診断業務委託料5,113,237円等の委託料で63,700,306円(29.7%)、人件費119,808,504円(55.8%)、その他の経費21,154,740円(9.9%)となっている。

清掃費526,166,107円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で138,513,644円(26.4%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,312,160円、し尿収集運搬業務委託料53,831,520円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料24,559,232円、衛生処理場運転維持管理業務委託料14,256,000円等の委託料で211,042,574円(40.1%)、衛生処理場高圧受電設備及び建屋改修工事費を内容とする工事請負費で43,200,000円(8.2%)、人件費116,430,519円(22.1%)、その他の経費16,979,370円(3.2%)となっている。

上水道費2,841,000円の支出内訳は、負担金補助及び交付金で901,000円(31.7%)、水道事業会計出資金(統合簡水元金分)を内容とする投資及び出資金で1,940,000円(68.3%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費31.7%、人件費以外の経費68.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	353,018,000	293,820,979	39,787,000	19,410,021	83.2	3.2	104.9
29	264,332,265	236,591,599	0	27,740,666	89.5	2.2	84.4
28	314,791,000	280,157,360	0	34,633,640	89.0	2.3	100.0

予算現額353,018,000円に対し、支出済額は293,820,979円で、執行率は83.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると57,229,380円(24.2%)の増加を示している。

水産業費の漁港管理費で39,787,000円が繰越明許費として平成31年度へ繰り越されている。

農業費194,260,779円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費21,284,500円等の報償費で21,359,100円(11.0%)、勝浦市土地改良区補助金41,956,258円、鳥獣被害防止総合対策交付金14,271,344円、機構集積協力金事業補助金12,600,400円等の負担金補助及び交付金で90,082,524円(46.4%)、人件費71,545,692円(36.8%)、その他の経費11,273,463円(5.8%)となっている。

水産業費99,560,200円の支出内訳は、市営漁港水域深淺測量業務委託料4,946,400円、松部漁港橋梁詳細調査業務委託料4,742,280円等の委託料で19,916,287円(20.0%)、緊急応急工事費1,630,680円、鵜原漁港区域海岸保全施設護岸維持補修工事費1,446,120円等の工事請負費で4,762,032円(4.8%)、水産流通基盤整備事業負担金21,433,000円、収益向上型輪採漁場整備事業補助金10,209,000円、アワビ種苗放流事業補助金4,680,000円等の負担金補助及び交付金で47,287,178円(47.5%)、人件費21,717,203円(21.8%)、その他の経費5,877,500円(5.9%)となっている。

#### 第6款 商 工 費 (人件費29.5%、人件費以外の経費70.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
30	218,267,000	192,982,366	0	25,284,634	88.4	2.1	88.1
29	282,971,000	266,132,006	0	16,838,994	94.0	2.5	121.4
28	228,408,689	219,160,061	0	9,248,628	96.0	1.8	100.0

予算現額218,267,000円に対し、支出済額は192,982,366円で、執行率は88.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると73,149,640円(27.5%)の減少を示している。

商工費192,982,366円の支出内訳は、観光費の消耗品費や印刷製本費を主な内容とする需用費で8,505,393円(4.4%)、海水浴場開設業務等委託料22,317,152円、かつうら観光ぷらっとフォーム整備支援委託料15,056,454円、観光交流施設管理運営委託料12,412,000円等の委託料で85,874,866円(44.5%)、勝浦市商工会補助金6,680,000円、かつうら魅力市運営費補助金3,674,142円、ビッグひな祭り運営費補助金3,240,000円等の負担金補助及び交付金で17,215,519円(8.9%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で11,100,000円(5.7%)、人件費56,863,713円(29.5%)、その他の経費13,422,875円(7.0%)となっている。

第7款 土木費 (人件費29.0%、人件費以外の経費71.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	490,185,000	362,297,694	101,749,000	26,138,306	73.9	3.9	96.9
29	476,173,000	420,170,583	14,364,000	41,638,417	88.2	4.0	112.4
28	453,859,000	373,809,375	29,284,000	50,765,625	82.4	3.1	100.0

予算現額490,185,000円に対し、支出済額は362,297,694円で、執行率は73.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると57,872,889円(13.8%)の減少を示している。

道路橋りょう費の橋りょう維持費で99,275,000円、道路新設改良費で2,474,000円が繰越明許費として平成31年度へ繰り越されている。

土木管理費62,843,529円の支出内訳は、人件費60,844,290円(96.8%)、その他の経費1,999,239円(3.2%)となっている。

道路橋りょう費241,463,189円の支出内訳は、市道草刈委託料25,704,000円、トンネル定期点検業務委託料21,556,800円、道路台帳補正業務委託料5,702,400円等の委託料で57,780,548円(23.9%)、道路改良工事費52,801,200円、橋りょう架替工事費28,276,560円、繰越明許分の道路改良工事費14,364,000円、災害防除工事費10,850,760円等の工事請負費で142,135,603円(58.9%)、人件費20,035,939円(8.3%)、その他の経費21,511,099円(8.9%)となっている。

河川費1,206,470円の支出内訳は、河川維持補修工事費を内容とする工事請負費で934,470円(77.5%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費244,000円、千葉県河川協会会費28,000円の負担金補助及び交付金で272,000円(22.5%)となっている。

都市計画費40,848,827円の支出内訳は、公園草刈委託料1,382,976円、公園樹木伐採委託料1,082,700円等の委託料で5,041,940円(12.3%)、街路舗装修繕工事費3,690,360円等の工事請負費で4,959,360円(12.1%)、公園遊具購入費等の備品購入費で2,866,233円(7.0%)、人件費24,243,623円(59.4%)、その他の経費3,737,671円(9.2%)となっている。

住宅費15,935,679円の支出内訳は、市営住宅の修繕料を主な内容とする需用費で3,160,932円(19.8%)、市営住宅草刈委託料1,798,344円等の委託料で2,867,004円(18.0%)、市営住宅解体工事費1,161,000円、市営住宅外壁改修工事費1,699,056円等の工事請負費で2,905,923円(18.3%)、住宅リフォーム補助金4,711,000円等の負担金補助及び交付金で5,580,700円(35.0%)、その他の経費1,421,120円(8.9%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費19.7%、人件費以外の経費80.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	144,678,000	125,847,209	10,497,000	8,333,791	87.0	1.4	122.1
29	117,053,000	109,612,386	0	7,440,614	93.6	1.0	106.4
28	106,605,366	103,053,140	0	3,552,226	96.7	0.9	100.0

予算現額144,678,000円に対し、支出済額は125,847,209円で、執行率は87.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると16,234,823円(14.8%)の増加を示している。

消防費の消防施設費で10,497,000円が事故繰越しとして平成31年度へ繰り越されている。

消防費125,847,209円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の修繕料等の需用費で15,561,386円(12.4%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,184,000円、元行川小学校耐震診断業務委託料4,104,000円、防災ブック作成業務委託料4,082,400円等の委託料で17,248,680円(13.7%)、震災等緊急広報無線子局移設工事費12,179,160円、消防詰所建築工事費6,330,000円等の工事請負費で32,048,040円(25.5%)、消防車両等購入費9,675,950円等の備品購入費で12,866,127円(10.2%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,052円、消火栓維持管理負担金6,009,120円等の負担金補助及び交付金で18,450,448円(14.6%)、人件費24,788,114円(19.7%)、その他の経費4,884,414円(3.9%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費27.4%、人件費以外の経費72.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	1,218,096,000	837,066,395	345,828,000	35,201,605	68.7	9.0	108.4
29	764,213,000	734,274,678	0	29,938,322	96.1	6.9	95.1
28	811,334,655	772,169,217	0	39,165,438	95.2	6.4	100.0

予算現額1,218,096,000円に対し、支出済額は837,066,395円で、執行率は68.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると102,791,717円(14.0%)の増加を示している。

小学校費の学校管理費で198,700,000円、中学校費の学校管理費で147,128,000円が繰越明許費として平成31年度へ繰り越されている。

教育総務費131,120,845円の支出内訳は、特別支援教育支援員や学校用務員等の臨時職員賃金の賃金で27,413,808円(20.9%)、外国語指導助手派遣委託料4,968,000円等の委託料で7,874,590円(6.0%)、ネットワーク回線敷設工事費である工事請負費11,556,000円(8.8%)、体育大会等出場補助金2,123,000円、中学生海外派遣事業補助金1,494,000円等の負担金補助及び交付金で6,368,196円(4.9%)、人件費69,930,281円(53.3%)、その他の経費7,977,970円(6.1%)となっている。

小学校費108,522,938円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で32,739,155円(30.2%)、電話料、コンピュータ通信サービス費等の役務費で5,317,498円(4.9%)、スクールバス運行業務委託料16,568,832円等の委託料で26,136,418円(24.1%)、パソコン等借上料14,652,576円等の使用料及び賃借料で21,479,618円(19.8%)、トイレ改修工事費4,878,136円等の工事請負費で10,136,318円(9.3%)、準要保護児童援助費4,973,850円等の扶助費で5,462,930円(5.0%)、その他の経費7,251,001円(6.7%)となっている。

中学校費145,616,085円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で7,416,272円(5.1%)、スクールバス運行業務委託料13,701,744円等の委託料で17,389,818円(12.0%)、パソコン等借上料10,316,160円等の使用料及び賃借料で11,930,596円(8.2%)、勝浦中学校プール新設工事費57,580,000円、勝浦中学校技術棟解体等工事費25,542,000円、勝浦中学校裏坂法面崩壊対策工事費5,616,000円等の工事請負費で91,487,849円(62.8%)、遠距離通学費補助金8,488,200円等の負担金補助及び交付金で8,768,865円(6.0%)、その他の経費8,622,685円(5.9%)となっている。

幼稚園費34,700,360円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で1,754,000円(5.0%)、人件費29,728,472円(85.7%)、その他の経費3,217,888円(9.3%)となっている。

社会教育費200,966,137円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)5,982,912円(3.0%)、図書館費(人件費を除く)13,631,401円(6.8%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)60,982,860円(30.3%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)16,560,692円(8.2%)、青年館費2,385,026円(1.2%)、人件費101,423,246円(50.5%)となっている。

保健体育費216,140,030円の支出内訳は、学校給食共同調理場管理運営経費の光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で77,674,430円(35.9%)、給食調理業務委託料45,792,000円、給食配送業務委託料10,871,880円、各種スポーツ大会運営委託料5,652,982円等の委託料で69,342,511円(32.1%)、野球場整備工事費25,099,200円等の工事請負費で26,763,847円(12.4%)、人件費28,481,201円(13.2%)、その他の経費13,878,041円(6.4%)となっている。

## 第10款 災害復旧費 (人件費以外の経費100.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
30	15,805,000	6,672,240	0	9,132,760	42.2	0.1	15.5
29	34,487,000	19,809,093	10,430,000	4,247,907	57.4	0.2	46.2
28	53,162,265	42,918,901	7,571,000	2,672,364	80.7	0.4	100.0

予算現額15,805,000円に対し、支出済額は6,672,240円で、執行率は42.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると13,136,853円(66.3%)の減少を示している。

農林水産施設災害復旧費5,161,680円の支出内訳は、繰越明許分の漁港施設災害復旧工事費3,397,680円等の工事請負費(100.0%)となっている。

公共土木施設災害復旧費1,510,560円の支出内訳は、道路災害復旧工事費1,067,040円等の工事請負費(100.0%)となっている。



第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
30	864,538,000	864,337,377	200,623	100.0	9.3	103.3
29	877,502,000	877,326,583	175,417	100.0	8.3	104.9
28	836,743,000	836,567,838	175,162	100.0	6.9	100.0

予算現額864,538,000円に対し、支出済額は864,337,377円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると12,989,206円(1.5%)の減少を示している。

公債費864,337,377円の支出内訳は、元金793,106,512円(91.8%)、利子71,230,865円(8.2%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
30	7,000,000	4,208,059	2,791,941	4,208,059
29	7,000,000	4,972,793	2,027,207	4,972,793
28	7,000,000	2,465,957	4,534,043	2,465,957

予算額7,000,000円に対し、充当額は2,791,941円で、内訳は、総務費1,493,005円、民生費1,020,296円、衛生費116,640円、農林水産業費162,000円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	130,720,676	7.1	6,784,960	0.1	137,505,636	95.1	4.9
2. 総務費	547,806,104	29.9	2,006,229,197	27.0	2,554,035,301	21.4	78.6
3. 民生費	410,245,686	22.4	2,729,459,701	36.8	3,139,705,387	13.1	86.9
4. 衛生費	236,239,023	12.9	507,301,712	6.8	743,540,735	31.8	68.2
5. 農林水産業費	93,262,895	5.1	200,558,084	2.7	293,820,979	31.7	68.3
6. 商工費	56,863,713	3.1	136,118,653	1.8	192,982,366	29.5	70.5
7. 土木費	105,123,852	5.7	257,173,842	3.5	362,297,694	29.0	71.0
8. 消防費	24,788,114	1.3	101,059,095	1.4	125,847,209	19.7	80.3
9. 教育費	229,563,200	12.5	607,503,195	8.2	837,066,395	27.4	72.6
10. 災害復旧費	0	0.0	6,672,240	0.1	6,672,240	0.0	100.0
11. 公債費	0	0.0	864,337,377	11.6	864,337,377	0.0	100.0
合計	1,834,613,263	100.0	7,423,198,056	100.0	9,257,811,319	19.8	80.2

(人件費は節のうち、1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費を対象とした。)

歳出総額9,257,811,319円に対し、人件費は1,834,613,263円で構成比は19.8%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,820,643,086円と比較すると13,970,177円(0.8%)の増加を示し、構成比は前年度の17.2%に対し2.6ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、7,423,198,056円で構成比は80.2%となっている。前年度の物件費その他経費8,795,177,249円と比較すると1,371,979,193円(16.6%)の減少を示し、構成比は前年度の82.8%に対し2.6ポイントの減少を示している。

## 2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

### 決算の概況

平成30年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,576,512,000	2,565,604,186	△ 10,907,814	99.6
歳 出	2,576,512,000	2,472,596,496	103,915,504	96.0
差 引 残 額		93,007,690		

歳入決算額は2,565,604,186円、歳出決算額は2,472,596,496円で、歳入歳出差引残額は93,007,690円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で611,396,730円(19.2%)の減少、歳出決算で540,100,093円(17.9%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で99.6%(前年度99.1%)、歳出で96.0%(前年度94.0%)となっている。

## 歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	493,200,000	735,367,763	489,827,016	26,035,185	219,505,562	99.3	66.6	19.1
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	384,000	1,679,835	296,800	165,100	1,217,935	77.3	17.7	0.0
4. 県支出金	1,811,656,000	1,727,166,638	1,727,166,638	0	0	95.3	100.0	67.3
5. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6. 繰 入 金	209,999,000	204,952,455	204,952,455	0	0	97.6	100.0	8.0
7. 繰 越 金	57,867,000	134,304,327	134,304,327	0	0	232.1	100.0	5.2
8. 諸 収 入	3,403,000	9,056,950	9,056,950	0	0	266.1	100.0	0.4
歳 入 合 計	2,576,512,000	2,812,527,968	2,565,604,186	26,200,285	220,723,497	99.6	91.2	100.0

国民健康保険税は、予算現額493,200,000円に対し調定額735,367,763円、収入済額は489,827,016円、不納欠損額26,035,185円、収入未済額は219,505,562円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,372,984円(0.7%)の減少、調定額に対する収入率は66.6%(前年度66.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると52,791,664円(9.7%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額384,000円に対し調定額1,679,835円、収入済額は296,800円、不納欠損額165,100円、収入未済額は1,217,935円となっている。

収入済額は、予算現額に対し87,200円(22.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,015円(3.1%)の増加を示している。

なお、不納欠損額165,100円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,811,656,000円に対し調定額及び収入済額は1,727,166,638円で84,489,362円(4.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,552,935,910円(891.3%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は204,952,455円で、前年度と比較すると8,772,833円(4.1%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は134,304,327円で、前年度と比較すると23,682,940円(15.0%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額3,403,000円に対し調定額及び収入済額は9,056,950円で、5,653,950円(166.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると6,958,971円(43.5%)の減少となっている。

## 歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	49,423,000	46,515,537	2,907,463	94.1	1.9
2. 保 険 給 付 費	1,788,916,000	1,696,828,895	92,087,105	94.9	68.6
3. 国民健康保険 事業費納付金	659,149,000	659,143,695	5,305	100.0	26.7
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	252	748	25.2	0.0
5. 保 健 事 業 費	33,345,000	24,738,046	8,606,954	74.2	1.0
6. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸 支 出 金	45,677,000	45,370,071	306,929	99.3	1.8
歳 出 合 計	2,576,512,000	2,472,596,496	103,915,504	96.0	100.0

総務費は、予算現額49,423,000円に対し支出済額は46,515,537円で、執行率は94.1%、支出済額を前年度と比較すると10,415,245円(18.3%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額1,788,916,000円に対し支出済額は1,696,828,895円で、執行率は94.9%、支出済額を前年度と比較すると104,137,907円(5.8%)の減少を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額659,149,000円に対し支出済額は659,143,695円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額33,345,000円に対し支出済額は24,738,046円で、執行率は74.2%、支出済額を前年度と比較すると1,966,905円(7.4%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額45,677,000円に対し支出済額は45,370,071円で、執行率は99.3%、支出済額を前年度と比較すると23,169,684円(104.4%)の増加を示している。

### 3. 国民健康保険特別会計 ( 直営診療施設勘定 )

#### 決算の概況

平成30年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	64,495,000	61,474,553	△ 3,020,447	95.3
歳 出	64,495,000	60,971,749	3,523,251	94.5
差引残額		502,804		

歳入決算額は61,474,553円、歳出決算額は60,971,749円で、歳入歳出差引残額は502,804円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,970,294円(3.3%)の増加、歳出決算で2,032,447円(3.4%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で95.3%(前年度95.1%)、歳出で94.5%(前年度94.2%)となっている。

#### 歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 診 療 収 入	33,703,000	36,950,308	36,950,308	109.6	100.0	60.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	56,000	111,720	111,720	199.5	100.0	0.2
3. 繰 入 金	30,114,000	23,701,000	23,701,000	78.7	100.0	38.6
4. 繰 越 金	500,000	564,957	564,957	113.0	100.0	0.9
5. 諸 収 入	122,000	146,568	146,568	120.1	100.0	0.2
歳 入 合 計	64,495,000	61,474,553	61,474,553	95.3	100.0	100.0

診療収入は、予算現額33,703,000円に対し調定額及び収入済額は36,950,308円で、3,247,308円(9.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,798,053円(5.1%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額56,000円に対し調定額及び収入済額は111,720円で、55,720円(99.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると61,480円(122.4%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は23,701,000円で、前年度と比較すると81,000円(0.3%)の増加を示している。  
繰越金の収入済額は564,957円で、前年度と比較すると32,444円(6.1%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額122,000円に対し調定額及び収入済額は146,568円で、24,568円(20.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,683円(1.8%)の減少を示している。

## 歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	53,085,000	51,068,319	2,016,681	96.2	83.8
2. 医業費	8,394,000	7,188,318	1,205,682	85.6	11.8
3. 公債費	2,716,000	2,715,112	888	100.0	4.4
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	64,495,000	60,971,749	3,523,251	94.5	100.0

総務費は、予算現額53,085,000円に対し支出済額は51,068,319円で、執行率は96.2%、支出済額を前年度と比較すると714,668円(1.4%)の減少を示している。

医業費は、予算現額8,394,000円に対し支出済額は7,188,318円で、執行率は85.6%、支出済額を前年度と比較すると2,747,115円(61.9%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,716,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は100.0%、支出済額は前年度と同額となっている。

## 4. 後期高齢者医療特別会計

### 決算の概況

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	260,649,000	260,306,590	△ 342,410	99.9
歳 出	260,649,000	259,400,761	1,248,239	99.5
差引残額		905,829		

歳入決算額は260,306,590円、歳出決算額は259,400,761円で、歳入歳出差引残額は905,829円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で10,403,535円(4.2%)の増加、歳出決算で12,187,435円(4.9%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で99.9%(前年度97.9%)、歳出で99.5%(前年度96.9%)となっている。

### 歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	177,382,000	181,395,900	178,531,900	636,300	2,227,700	100.6	98.4	68.6
2. 使用料及 び手数料	44,000	102,800	43,400	14,600	44,800	98.6	42.2	0.0
3. 繰 入 金	77,557,000	76,311,980	76,311,980	0	0	98.4	100.0	29.3
4. 繰 越 金	2,641,000	2,689,729	2,689,729	0	0	101.8	100.0	1.0
5. 諸 収 入	821,000	526,581	526,581	0	0	64.1	100.0	0.2
6. 国庫支出金	2,204,000	2,203,000	2,203,000	0	0	100.0	100.0	0.9
歳 入 合 計	260,649,000	263,229,990	260,306,590	650,900	2,272,500	99.9	98.9	100.0



後期高齢者医療保険料は、予算現額177,382,000円に対し調定額181,395,900円、収入済額は178,531,900円、不納欠損額636,300円、収入未済額は2,227,700円となっている。収入済額は、予算現額に対し1,149,900円(0.6%)の増加、調定額に対する収入率は98.4%(前年度98.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると6,621,000円(3.9%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額44,000円に対し、調定額102,800円、収入済額43,400円、不納欠損額14,600円、収入未済額44,800円となっている。

収入済額は、予算現額に対し、600円(1.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると100円(0.2%)の増加を示している。

なお、不納欠損額14,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は76,311,980円で、前年度と比較すると2,907,578円(4.0%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は2,689,729円で、前年度と比較すると941,746円(25.9%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額821,000円に対し調定額及び収入済額は526,581円で、294,419円(35.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると386,397円(42.3%)の減少となっている。

国庫支出金は、予算現額2,204,000円に対し調定額及び収入済額は2,203,000円で、1,000円(0.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると皆増となっている。

## 歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	7,969,000	7,219,141	749,859	90.6	2.8
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	252,081,320	252,081,320	0	100.0	97.2
3. 諸支出金	410,000	100,300	309,700	24.5	0.0
4. 予備費	188,680	—	188,680	—	—
歳出合計	260,649,000	259,400,761	1,248,239	99.5	100.0

総務費は、予算現額7,969,000円に対し支出済額は7,219,141円で、執行率は90.6%、支出済額を前年度と比較すると2,865,169円(65.8%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額252,081,320円に対し支出済額は同額の252,081,320円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると9,745,266円(4.0%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額は100,300円で、執行率は24.5%、支出済額を前年度と比較すると423,000円(80.8%)の減少を示している。

予備費は、予算額500,000円に対し、充当額は311,320円で、内訳は後期高齢者医療広域連合納付金に充当している。

## 5. 介護保険特別会計

### 決算の概況

平成30年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,312,847,000	2,290,623,061	△ 22,223,939	99.0
歳 出	2,312,847,000	2,245,290,088	67,556,912	97.1
差引残額		45,332,973		

歳入決算額は2,290,623,061円、歳出決算額は2,245,290,088円で、歳入歳出差引残額は45,332,973円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で17,279,386円(0.7%)の減少、歳出決算で85,995,624円(4.0%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で99.0%(前年度92.4%)、歳出で97.1%(前年度86.5%)となっている。

### 歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 介護保険料	433,490,000	463,734,671	449,660,920	4,189,414	9,884,337	103.7	97.0	19.6
2. 使用料及び 手数料	67,000	273,100	63,900	64,200	145,000	95.4	23.4	0.0
3. 国庫支出金	519,670,000	512,911,230	512,911,230	0	0	98.7	100.0	22.4
4. 県支出金	314,997,000	314,204,564	314,204,564	0	0	99.7	100.0	13.7
5. 支払基金 交付金	554,727,000	537,565,000	537,565,000	0	0	96.9	100.0	23.5
6. 財産収入	25,000	24,250	24,250	0	0	97.0	100.0	0.0
7. 繰入金	341,226,000	327,511,952	327,511,952	0	0	96.0	100.0	14.3

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	148,608,000	148,607,983	148,607,983	0	0	100.0	100.0	6.5
9. 諸 収 入	37,000	73,262	73,262	0	0	198.0	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,312,847,000	2,304,906,012	2,290,623,061	4,253,614	10,029,337	99.0	99.4	100.0

介護保険料は、予算現額433,490,000円に対し調定額463,734,671円、収入済額は449,660,920円、不納欠損額4,189,414円、収入未済額は9,884,337円となっている。

収入済額は、予算現額に対し16,170,920円(3.7%)の増加、調定額に対する収入率は97.0%(前年度96.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると33,996,802円(8.2%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額67,000円に対し調定額273,100円、収入済額は63,900円、不納欠損額64,200円、収入未済額は145,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,100円(4.6%)の減少、調定額に対する収入率は23.4%(前年度22.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,600円(6.7%)の減少を示している。

なお、不納欠損額64,200円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額519,670,000円に対し調定額及び収入済額は512,911,230円で、6,758,770円(1.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると27,499,705円(5.1%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額314,997,000円に対し調定額及び収入済額は314,204,564円で、792,436円(0.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると19,238,652円(5.8%)の減少を示している。

支払基金交付金は、予算現額554,727,000円に対し調定額及び収入済額は537,565,000円で、17,162,000円(3.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,707,865円(2.3%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額25,000円に対し調定額及び収入済額は24,250円で、750円(3.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると6,215円(20.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は327,511,952円で、前年度と比較すると28,781,110円(8.1%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は148,607,983円で、前年度と比較すると37,231,013円(33.4%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額37,000円に対し調定額及び収入済額は73,262円で、36,262円(98.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると269,054円(78.6%)の減少となっている。

## 歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	72,176,000	66,429,621	5,746,379	92.0	3.0
2. 保 険 給 付 費	2,012,745,000	1,962,594,954	50,150,046	97.5	87.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	73,063,000	65,143,768	7,919,232	89.2	2.9
4. 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	90,877,000	90,614,495	262,505	99.7	4.0
6. 基 金 積 立 金	62,985,000	60,507,250	2,477,750	96.1	2.7
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,312,847,000	2,245,290,088	67,556,912	97.1	100.0

総務費は、予算現額72,176,000円に対し支出済額は66,429,621円で、執行率は92.0%、支出済額を前年度と比較すると1,335,277円(2.0%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,012,745,000円に対し支出済額は1,962,594,954円で、執行率は97.5%、支出済額を前年度と比較すると46,189,072円(2.4%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額73,063,000円に対し支出済額は65,143,768円で、執行率は89.2%、支出済額を前年度と比較すると5,025,833円(8.4%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額90,877,000円に対し支出済額は90,614,495円で、執行率は99.7%、支出済額を前年度と比較すると15,441,211円(20.5%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額62,985,000円に対し支出済額は60,507,250円で、執行率は96.1%、支出済額を前年度と比較すると20,674,785円(51.9%)の増加を示している。

# 財産に関する調書

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,547,999.94㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は3,547,999.94㎡である。

建物は、前年度末現在高93,008.76㎡に対し、決算年度中3,648.38㎡の減少で、決算年度末現在高は89,360.38㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で54.54㎡の減少、その他の施設で21.63㎡の増加、公共用財産の公営住宅で28.92㎡の減少、その他の施設で3,586.55㎡の減少となっている。

### (2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量117,898.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は119,697.00㎥となっている。

### (3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

### (4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

## 2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃棄等（減）	増 減
防 災 無 線 親 局		1	△ 1
防 災 無 線 中 継 局		1	△ 1
防 災 無 線 屋 外 拡 声 子 局		96	△ 96
小 型 乗 用 自 動 車		1	△ 1
小 型 貨 物 自 動 車	1		1
普 通 特 殊 自 動 車	1	1	-
小 型 動 力 ポンプ（消 防 用）		1	△ 1
放 送 設 備		1	△ 1
業 務 用 全 自 動 炊 飯 機	1		1
発 泡 スチロール減 容 器	1		1
発 電 機	1		1
レセプト自 動 検 索 機		1	△ 1
電 子 カルテシステム	1	1	-
超 音 波 画 像 診 断 装 置	1		1
音 響 設 備		1	△ 1
複 合 遊 具	2		2

## 3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高56,770,500円に対し、決算年度中9,469,000円の減少で、決算年度末現在高は47,301,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高77,223,658円に対し、決算年度中128,498円の増加で、決算年度末現在高77,352,156円となっている。

## 基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。  
 なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	785,062,510	△ 100,466,374	684,596,136

### (2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,564,062	350	3,564,412

### (3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	50,000,233	30,000,000	80,000,233

### (4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	34,335,693	△ 1,187,000	33,148,693

### (5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	429,500,982	△ 5,888,280	423,612,702

### (6) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,778,733	△ 114,730	7,664,003

### (7) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,981,454	258,000	4,239,454
貸付金	510,000	△ 258,000	252,000

## (8)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	176,676,289	59,936,250	236,612,539

## (9)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

## (10)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

## (11)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	662,652,088	△ 205,789,756	456,862,332

## (12)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	—	—	—

## (13)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,032,671	△ 19,692,500	80,340,171

## (15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,805,280	0	15,805,280



## む す び

平成30年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済財政政策の効果もあって、緩やかな回復が続いてきた。政府は、本年10月に消費税率の引き上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずるなど、経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

こうした中、本市においては、勝浦市総合計画・後期基本計画及び第3次実施計画に掲げた事業、さらに「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた目標に向けた事業の着実な取り組みが求められてきた。

主な事業として、働く場の確保に係る企業立地推進事業、地場産業である農業や漁業の安定化と持続的な発展に向けた有害鳥獣捕獲事業やアワビ輪採漁場整備事業、観光による交流人口の拡大を図るかつうら観光ぷらっとフォーム整備事業や観光アプリ利用促進事業、地域公共交通の整備に係るデマンド型乗合タクシーの運行や市内路線バス運行維持費支援事業、生活支援を図る住宅リフォーム補助事業や若者等定住促進事業、子育て・教育環境の充実を図る子育て世代包括支援センターの開設、認定こども園の建設、小中学校のトイレ洋式化、無線LAN設置や勝浦中学校プール建設事業などが実施された。その他、特別養護老人ホーム総野園及びデイサービスセンター総野園を民営化するなど行財政改革にも取り組み、市制施行60周年の節目の年として、市の魅力や資源を再認識し、未来に向けて発展を図る飛躍の年とするため行政各般にわたる施策事業に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で9,609,031,556円、前年度と比べ1,293,822,979円(11.9%)の減少、歳出では9,257,811,319円、前年度と比べ1,358,009,016円(12.8%)の減少となっている。歳入歳出差引額は351,220,237円で、前年度と比べ64,186,037円(22.4%)の増加となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源31,482,000円を差し引いた実質収支額は319,738,237円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も37,504,037円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,178,008,390円、前年度と比べ616,302,287円(10.6%)の減少、歳出では5,038,259,094円、前年度と比べ439,884,587円(8.0%)減少している。歳入歳出差引額は139,749,296円で、前年度と比べ176,417,700円(55.8%)の減少となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の139,749,296円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は176,417,700円の赤字となっている。

一般会計の歳入減少の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金の減少により繰入金が前年度と比べ1,298,729,560円(54.9%)減少していることにある。この結果、自主財源の構成比も49.6%となり、前年度と比べ6.4ポイント低下している。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,133,205,350円で前年度と比べ13,300,065円(0.6%)の増加、調定額に対する収納率は90.05%で前年度と比べ1.92ポイント上昇、収入未済額は207,401,144円で前年度と比べ32,138,614円(13.4%)減少、不納欠損額も28,434,808円で前年度と比べ17,589,964円(38.2%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は489,827,016円で前年度と比べ52,791,664円(9.7%)の減少、調定額に対する収納率は66.61%で前年度と比べ0.15ポイント低下、収入未済額は219,505,562円で前年度と比べ22,484,701円(9.3%)減少、不納欠損額は26,035,185円で前年度と比べ2,156,956円(7.7%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は178,531,900円で前年度と比べ6,621,000円(3.9%)の増加、調定額に対する収納率は98.42%で前年度と比べ0.33ポイント上昇、収入未済額は2,227,700円で前年度と比べ268,300円(13.7%)増加、不納欠損額は636,300円で前年度と比べ784,100円(54.0%)減少している。

介護保険料の収入済額は449,660,920円で前年度と比べ33,996,802円(8.2%)の増加、調定額に対する収納率は96.97%で前年度と比べ0.56ポイント上昇、収入未済額は9,884,337円で前年度と比べ1,274,814円(11.4%)減少、不納欠損額は4,189,414円で前年度と比べ110,406円(2.6%)減少している。

市税等の収入未済額は減少傾向にあり、特に市税においては、収納率が年々上昇し、本年度は90%を超えてきている。このことは職員の努力に加えて、徴収業務に県税職員のOBである徴収指導員が携わり、職員のスキルアップに繋がっていることも大きな要素であろうと推察される。

一方で私債権である使用料の収入未済額は年々増加している。収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、全庁的な未収金対策に取り組むとともに、民法改正の影響も含めて債権管理の一括化や債権管理条例の制定についても検討されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおり執行されていることが認められるが、翌年度繰越額が増加している。予算の繰越しは、法令により定められていることであり、事業の進捗によりやむを得ない状況においては、繰越しが行われるのは致し方ないものではある。しかしながら、完了できなければ繰越しをすればよいと安易に考えるのではなく、まずは工期内に完了させるよう関係者、事業者との調整を含め計画的に進められたい。

特別会計は、特定の歳入を持って特定の歳出に充て事業を行うものであり、自立した事業運営に向けて、更なる経費の縮減及び財源の確保に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、本年度の市債の発行額は732,578,000円で、年度末の市債残高は8,649,098,508円となっており、前年度と比べ60,528,512円(0.7%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると国民健康保険特別会計財政調整基金及び介護給付費準備基金などに積立てを行ったが、財政調整基金、人材育成基金、福祉基金、ふるさと応援基金や地方創生に係る基金を取り崩したため年度末積立基金合計額は2,029,445,955円で、前年度と比べ242,944,040円の減少となった。

財政調整基金の年度末現在高は684,596,136円となっており、適正水準は確保されているが将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度と同じであるが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.7%で、前年度より3.5ポイント悪化している。これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることである。

今後も市税等歳入の減少、社会保障関係費や公債費の増加などが見込まれ、財政状況は厳しくなることが予測される。職員は常に経費節減を意識し、組織の活性化、適正化を進め、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。

# 決 算 審 查 資 料

# 一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	52,595,998	19,688,158	1,266,000	566,500	7,356,500	16,500
2. 給 料	17,661,528	243,193,539	196,344,760	116,386,305	41,778,160	29,085,629
3. 職 員 手 当 等	34,883,737	204,428,132	144,272,952	82,385,903	30,785,241	19,096,706
4. 共 済 費	25,579,413	80,496,275	68,361,974	36,900,315	13,342,994	8,664,878
5. 災 害 補 償 費		8,323				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		12,790,663	76,808,959	11,673,944	1,926,800	1,110,442
8. 報 償 費	3,879	49,605,221	6,566,501	3,509,942	21,829,920	180,000
9. 旅 費	365,630	1,363,660	204,720	201,200	517,530	490,190
10. 交 際 費	302,681	999,866			25,000	
11. 需 用 費	1,486,762	47,337,437	39,716,682	148,383,722	1,475,531	8,505,393
12. 役 務 費	168,129	38,895,134	4,543,426	2,663,830	2,319,951	2,922,613
13. 委 託 料	804,816	480,246,545	311,990,935	274,742,880	25,447,235	85,874,866
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,345,356	148,640,667	8,745,405	5,046,359	1,787,573	5,032,880
15. 工 事 請 負 費		3,708,202	296,347,777	45,886,554	7,267,632	3,449,093
16. 原 材 料 費		19,440			285,120	16,200
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費		3,419,442	3,132,172	6,437,478	295,380	208,257
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,307,707	516,702,614	304,789,634	6,057,102	137,369,702	17,215,519
20. 扶 助 費			976,580,895	352,426		
21. 貸 付 金						11,100,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金				88,000		
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		7,384,007	69,269,924	71,575		
24. 投 資 及 び 出 資 金				1,940,000		
25. 積 立 金		695,032,476	5,444,084		1,910	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		75,500	13,200	246,700	8,800	13,200
28. 繰 出 金			625,305,387			
合 計	137,505,636	2,554,035,301	3,139,705,387	743,540,735	293,820,979	192,982,366

# 歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
	11,947,000	17,264,405			110,701,061	1.2
52,206,224		99,987,051			796,643,196	8.6
36,874,774	12,841,114	76,147,501			641,716,060	6.9
16,042,854		36,164,243			285,552,946	3.1
					8,323	0.0
1,611,400		44,165,555			150,087,763	1.6
179,360	203,862	2,377,929			84,456,614	0.9
12,880	45,200	463,782			3,664,792	0.0
	26,220	150,000			1,503,767	0.0
15,517,603	15,561,386	139,046,585			417,031,101	4.5
1,065,691	2,573,505	12,289,149			67,441,428	0.7
66,184,492	17,248,680	171,465,272			1,434,005,721	15.5
4,292,534	1,346,071	46,939,086			223,175,931	2.5
150,935,356	32,048,040	144,400,150	6,672,240		690,715,044	7.5
3,071,587	25,056	266,446			3,683,849	0.0
2,886,033	12,866,127	13,568,140			42,813,029	0.5
8,393,068	18,450,448	19,846,472			1,031,132,266	11.1
		10,690,829			987,624,150	10.7
		1,800,000			12,900,000	0.1
2,979,238	56,700				3,123,938	0.0
				864,337,377	941,062,883	10.2
					1,940,000	0.0
		3,000			700,481,470	7.6
44,600	607,800	30,800			1,040,600	0.0
					625,305,387	6.8
362,297,694	125,847,209	837,066,395	6,672,240	864,337,377	9,257,811,319	100.0

## 特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	176,000	0.0		
2.	給 料	17,321,197	0.7	14,898,690	24.4
3.	職 員 手 当 等	13,578,440	0.5	19,082,044	31.3
4.	共 済 費	5,628,417	0.2	4,734,696	7.8
5.	災 害 補 償 費				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7.	賃 金	842,329	0.0	3,290,544	5.4
8.	報 償 費				
9.	旅 費	26,000	0.0	101,420	0.2
10.	交 際 費				
11.	需 用 費	1,659,321	0.1	4,458,690	7.3
12.	役 務 費	3,166,235	0.1	743,796	1.2
13.	委 託 料	21,615,408	0.9	2,055,998	3.4
14.	使用料及び賃借料	1,308,204	0.1	716,995	1.2
15.	工 事 請 負 費			131,434	0.2
16.	原 材 料 費				
17.	公 有 財 産 購 入 費				
18.	備 品 購 入 費			7,323,330	12.0
19.	負担金補助及び交付金	2,361,904,874	95.5	694,400	1.1
20.	扶 助 費				
21.	貸 付 金				
22.	補償補填及び賠償金				
23.	償還金利子及び割引料	38,769,071	1.6	2,715,112	4.5
24.	投 資 及 び 出 資 金				
25.	積 立 金				
26.	寄 附 金				
27.	公 課 費			24,600	0.0
28.	繰 出 金	6,601,000	0.3		
	合 計	2,472,596,496	100.0	60,971,749	100.0

# 歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
		93,500	0.0	269,500	0.0
2,308,800	0.9	27,633,600	1.2	62,162,287	1.2
1,660,248	0.6	21,322,130	1.0	55,642,862	1.1
616,182	0.2	9,127,724	0.4	20,107,019	0.4
		4,230,247	0.2	8,363,120	0.2
		1,940	0.0	1,940	0.0
6,440	0.0	17,800	0.0	151,660	0.0
130,322	0.1	2,503,553	0.1	8,751,886	0.2
293,949	0.1	9,034,300	0.4	13,238,280	0.3
2,203,200	0.9	14,733,101	0.7	40,607,707	0.8
		1,329,040	0.1	3,354,239	0.1
				131,434	0.0
		27,170	0.0	7,350,500	0.1
252,081,320	97.2	2,003,090,131	89.2	4,617,770,727	91.7
		1,004,307	0.0	1,004,307	0.0
100,300	0.0	90,596,495	4.0	132,180,978	2.6
		60,507,250	2.7	60,507,250	1.2
		19,800	0.0	44,400	0.0
		18,000	0.0	6,619,000	0.1
259,400,761	100.0	2,245,290,088	100.0	5,038,259,094	100.0